

大根中学校区学校整備事業

担当部署	教育部教育総務課学校整備推進担当（0463-84-2783）
事業目的	大根中学校区における学校施設は、建築から 50 年以上が経過するものが多く、経年による老朽化が進んでいることから、他の公共施設機能を含めた新たな学校として、整備する。
事業内容	大根中学校区の 3 校（大根小学校、広畑小学校、大根中学校）について、一体型の義務教育学校として整備するもの。
PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由	VFM を算定した結果、従来型の発注に比べて BTO 方式による PFI 事業を適用する方が、支出の減額が見込まれるものの、全体の削減率では 4.7 パーセントにとどまり、PFI 事業実施の行政職員の事務コストや導入可能性調査、特定事業選定・契約交渉等に係るアドバイザー費用を考えると、PFI 事業の優位性は高くない。 一方、民間事業者にとっては、維持管理・運営業務分の売上を見込むことができる事業を 15 年間継続して契約できるメリットがあるものの、収益事業ではないため、利益創出は見込めない。 以上のことから、行政と民間事業者双方においてメリットが十分でないことを考慮し、本事業については、従来型手法を採用し、整備を進める。